

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行
コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 真裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 岩田 圭司
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 019-623-1111
平成24年6月25日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	45,914	△1.9	10,008	12.9	4,906	342.3
23年3月期	46,834	△7.8	8,862	7.9	1,109	△78.7

(注) 包括利益 24年3月期 11,933百万円 (—%) 23年3月期 △3,665百万円 (△117.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	266.79	248.64	3.4	0.3	21.7
23年3月期	60.12	54.91	0.8	0.3	18.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 17百万円 23年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	3,177,007	146,834	4.6	7,997.65	13.24
23年3月期	2,592,622	136,143	5.2	7,398.40	13.25

(参考) 自己資本 24年3月期 146,834百万円 23年3月期 136,143百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	264,112	△90,893	△12,489	231,659
23年3月期	121,834	△77,031	△3,226	70,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,108	99.8	0.7
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,102	22.4	0.7
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		22.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△38.8	1,500	△36.5	81.70
通期	8,100	△19.0	5,000	1.9	272.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	19,097,786 株	23年3月期	19,097,786 株
② 期末自己株式数	24年3月期	738,073 株	23年3月期	696,057 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	18,390,965 株	23年3月期	18,448,334 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	45,890	△1.9	9,984	12.3	4,886	331.3
23年3月期	46,827	△7.8	8,883	8.0	1,132	△78.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	265.67	247.59
23年3月期	61.39	56.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	3,176,680	146,332	4.6	7,969.40	13.20
23年3月期	2,592,310	135,662	5.2	7,371.46	13.21

(参考) 自己資本 24年3月期 146,332百万円 23年3月期 135,662百万円

- (注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△38.8	1,500	△36.5	81.69
通期	8,100	△18.8	5,000	2.3	272.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 経営理念	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な経営戦略	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(税効果会計関係)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
5. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
6. 役員の異動	19

【参考資料】 平成23年度決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

平成23年度のわが国経済の動向をみますと、東日本大震災後の供給面の制約が急速に改善され、生産や輸出は夏場にかけて回復の動きが明確となりました。しかしながら、秋以降はタイの洪水被害の影響による生産の停滞や、欧州債務問題等を背景とした海外経済の減速と歴史的な円高による輸出の落ち込みが景気を押し下げ、国内景気の回復は足踏み状態となりました。

この間の需要項目の動きをみますと、個人消費は雇用・所得環境の改善の動きが鈍く、デフレによる節約志向・低価格志向が依然として続くなか、震災による自粛ムードが徐々に緩和され底堅い動きとなりました。民間設備投資は被災した工場や設備の復旧投資に加え、生産ラインの増設などにより増加の動きとなりましたが、住宅投資においては住宅エコポイントの終了に伴う駆け込み需要の反動などから減少に転じております。輸出につきましては、欧州経済の停滞やアジア経済の成長鈍化等を背景に弱含みの展開となりました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の県内経済につきましても、震災直後に大幅に低下した生産活動は内陸部の生産施設やサプライチェーンの急速な復旧から持ち直しの動きがみられましたが、秋以降は自動車など輸出関連業種を中心に生産が一服したことから弱含んで推移いたしました。

このような金融経済環境のなかで、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって震災からの復興とともに収益力の強化と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息が増加した一方、貸出金利息が利回りの低下を主因に減少したことなどから資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益の減少もあって、前連結会計年度対比9億20百万円減の459億14百万円となりました。経常費用は、預金利息の利回り低下による資金調達費用の減少に加え、信託受益権を含めた有価証券の売却損が減少したほか、引き続き経費の節減に努めたことなどから、前連結会計年度対比20億66百万円減の359億5百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度対比11億46百万円増の100億8百万円となりました。また、当期純利益は震災関連の特別損失がなくなったことなどから、前連結会計年度対比37億97百万円増の49億6百万円となりました。

平成24年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益や有価証券の売却益等が減少する見通しであるほか、与信費用も増加を見込んでいることなどから経常利益は81億円を予想しております。当期純利益につきましては、23年度に計上した税率変更による法人税等の増加要因がなくなることなどから50億円となる見通しであります。

（2）財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、震災に係る交付金の歩留まりや保険金等の流入などにより、公金預金および個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末対比5,684億円増加し2兆9,557億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が減少したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末対比447億円増加し1兆5,183億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴い、国債などの債券の買入れを増加させたことなどから、前連結会計年度末対比1,053億円増加し1兆1,090億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより2,641億12百万円の資金増加となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を主因に908億93百万円の資金減少となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより124億89百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末対比1,607億53百万円増加し、2,316億59百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1株当たりの期末配当金は30円を予定しております。

なお、中間配当金として1株当たり30円を実施しておりますので、年間配当金は60円となります。次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営理念

当行は、創業以来の基本姿勢である「地域社会の発展に貢献する」ならびに「健全経営に徹する」の2つを経営理念として堅持し続けております。

(2) 目標とする経営指標

震災復興計画『いわぎん震災復興プラン～地域社会の再生をめざして～』（平成23年4月～25年3月）では、最終年度である平成24年度の主要計数目標として次の6項目を掲げております。

主要計数項目（単体）	平成24年度目標
コア業務純益	115億円以上
当期純利益	40億円以上
OHR（コア業務粗利益経費率）	70.0%未満
ROE（資本当期純利益率）	3.0%以上
自己資本比率（Tier I 比率）	12.0%以上
与信コスト率	0.25%以下

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、震災復興計画『いわぎん震災復興プラン～地域社会の再生をめざして～』（平成23年4月～25年3月）を策定し、地域と一体となった復興に向けて取組んでおります。

本計画は、地域社会・経済の復興に貢献するとともに、一層健全な財務体質と効率的な収益構造を構築することを目的としており、地域の復興を金融経済面で牽引するためにも、計画期間である2年で大震災による負の影響を一掃し、巡航速度の業績に戻すことをめざしております。

平成23年度は、計画推進に役職員一丸となって取組んだ結果、当初の予想を上回る利益水準を確保することができましたが、最終年度である平成24年度が正念場であると認識しており、計画の完遂に向けてひたむきにスピードをもって取組んでいきたいと考えております。

大震災による被害は甚大であり、地域経済も大きな影響を受けておりますが、健全な財務基盤を活かし、地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ良質な資金供給に積極的に取組むことはもちろん、ソリューション機能など当行が持つ能力を最大限に発揮し、地域の復興に着実に貢献していくことが、地域銀行としての当行の役割であると考えております。

当行は本年5月、おかげさまで創立80周年を迎えることができました。「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」という創業以来の経営理念のもと、地域との共存共栄をめざし、地域の復興に貢献するなかで、業績の向上に全力を傾注してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	71,425	293,154
コールローン及び買入手形	5,117	225,000
買入金銭債権	12,510	14,689
商品有価証券	5	—
金銭の信託	4,922	994
有価証券	1,003,720	1,109,080
貸出金	1,473,566	1,518,340
外国為替	2,131	1,335
その他資産	7,932	7,217
有形固定資産	16,640	16,054
建物	5,631	5,293
土地	8,769	8,520
建設仮勘定	128	337
その他の有形固定資産	2,110	1,902
無形固定資産	994	961
ソフトウェア	950	841
その他の無形固定資産	44	119
繰延税金資産	5,481	1,737
支払承諾見返	7,604	5,613
貸倒引当金	△19,429	△17,171
資産の部合計	2,592,622	3,177,007
負債の部		
預金	2,318,996	2,584,818
譲渡性預金	68,325	370,933
コールマネー及び売渡手形	5,000	5,000
借入金	4,478	26,998
外国為替	0	—
社債	20,000	—
新株予約権付社債	11,700	10,450
その他負債	10,777	16,029
役員賞与引当金	28	28
退職給付引当金	8,294	9,355
役員退職慰労引当金	360	418
睡眠預金払戻損失引当金	184	184
偶発損失引当金	352	237
災害損失引当金	377	104
支払承諾	7,604	5,613
負債の部合計	2,456,479	3,030,173
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	114,605	118,407
自己株式	△3,985	△4,122
株主資本合計	127,521	131,186
その他有価証券評価差額金	8,616	15,904
繰延ヘッジ損益	4	△256
その他の包括利益累計額合計	8,621	15,648
純資産の部合計	136,143	146,834
負債及び純資産の部合計	2,592,622	3,177,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	46,834	45,914
資金運用収益	37,353	36,884
貸出金利息	24,221	23,071
有価証券利息配当金	12,800	13,335
コールローン利息及び買入手形利息	119	204
預け金利息	10	106
その他の受入利息	201	166
役務取引等収益	5,962	6,153
その他業務収益	1,206	1,562
その他経常収益	2,311	1,314
その他の経常収益	2,311	1,314
経常費用	37,971	35,905
資金調達費用	3,172	2,265
預金利息	2,517	1,644
譲渡性預金利息	79	70
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	7
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	0	55
社債利息	335	231
その他の支払利息	223	257
役務取引等費用	2,339	2,469
その他業務費用	1,346	636
営業経費	27,354	27,257
その他経常費用	3,759	3,276
貸倒引当金繰入額	1,314	1,260
その他の経常費用	2,444	2,015
経常利益	8,862	10,008
特別利益	183	146
固定資産処分益	183	146
償却債権取立益	0	—
特別損失	7,071	256
固定資産処分損	107	174
減損損失	44	81
その他の特別損失	6,919	—
税金等調整前当期純利益	1,975	9,898
法人税、住民税及び事業税	1,689	4,020
法人税等調整額	△823	972
法人税等合計	865	4,992
少数株主損益調整前当期純利益	1,109	4,906
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,109	4,906

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,109	4,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,531	7,286
繰延ヘッジ損益	△243	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△4,774	7,026
包括利益	△3,665	11,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,665	11,933
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,089	12,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
当期首残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
当期首残高	114,943	114,605
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,104
当期純利益	1,109	4,906
自己株式の処分	△337	△0
当期変動額合計	△337	3,801
当期末残高	114,605	118,407
自己株式		
当期首残高	△4,159	△3,985
当期変動額		
自己株式の取得	△580	△138
自己株式の処分	755	1
当期変動額合計	174	△137
当期末残高	△3,985	△4,122
株主資本合計		
当期首残高	127,684	127,521
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,104
当期純利益	1,109	4,906
自己株式の取得	△580	△138
自己株式の処分	418	0
当期変動額合計	△163	3,664
当期末残高	127,521	131,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	13,147	8,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,530	7,287
当期変動額合計	△4,530	7,287
当期末残高	8,616	15,904
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	248	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243	△261
当期変動額合計	△243	△261
当期末残高	4	△256
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,396	8,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,774	7,026
当期変動額合計	△4,774	7,026
当期末残高	8,621	15,648
純資産合計		
当期首残高	141,081	136,143
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,104
当期純利益	1,109	4,906
自己株式の取得	△580	△138
自己株式の処分	418	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,774	7,026
当期変動額合計	△4,937	10,691
当期末残高	136,143	146,834

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,975	9,898
減価償却費	1,839	1,849
減損損失	44	81
持分法による投資損益 (△は益)	26	△17
貸倒引当金の増減 (△)	3,917	△2,258
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	222	△115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	925	1,061
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	57
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△1	0
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	377	△272
資金運用収益	△37,353	△36,884
資金調達費用	3,172	2,265
有価証券関係損益 (△)	△86	1,032
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	76	5
為替差損益 (△は益)	△17	△14
固定資産処分損益 (△は益)	155	102
貸出金の純増 (△) 減	△45,005	△44,774
預金の純増減 (△)	72,524	265,821
譲渡性預金の純増減 (△)	3,860	302,608
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	4,212	12,520
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7	△60,975
コールローン等の純増 (△) 減	88,106	△222,056
コールマネー等の純増減 (△)	△5,000	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	127	795
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△5	△0
資金運用による収入	37,392	36,879
資金調達による支出	△4,339	△3,324
その他	△5,124	2,076
小計	122,054	266,363
法人税等の支払額	△345	△2,255
法人税等の還付額	125	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,834	264,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△256,203	△337,048
有価証券の売却による収入	74,890	92,973
有価証券の償還による収入	110,279	150,657
金銭の信託の増加による支出	△5,000	△5,477
金銭の信託の減少による収入	—	9,400
有形固定資産の取得による支出	△1,019	△1,269
有形固定資産の売却による収入	241	273
無形固定資産の取得による支出	△219	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,031	△90,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△1,954	△11,246
配当金の支払額	△1,109	△1,104
自己株式の取得による支出	△580	△138
自己株式の売却による収入	418	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,226	△12,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,593	160,753
現金及び現金同等物の期首残高	29,311	70,905
現金及び現金同等物の期末残高	70,905	231,659

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

- ・法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により主に、繰延税金資産は103百万円、その他有価証券評価差額金は1,098百万円、法人税等調整額は976百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	7,398.40	7,997.65
1株当たり当期純利益金額	円	60.12	266.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	54.91	248.64

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	1,109	4,906
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,109	4,906
普通株式の期中平均株式数	千株	18,448	18,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	△9	△1
(うち転換社債型新株予約権付社債償還益 (税額相当額控除後))	百万円	△9	△1
普通株式増加数	千株	1,578	1,335
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	1,578	1,335

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	136,143	146,834
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	136,143	146,834
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	千株	18,401	18,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計の一部、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	71,425	293,154
現金	43,550	26,963
預け金	27,874	266,191
コールローン	5,117	225,000
買入金銭債権	12,510	14,689
商品有価証券	5	—
商品地方債	5	—
金銭の信託	4,922	994
有価証券	1,003,422	1,108,763
国債	348,458	386,602
地方債	213,366	239,860
社債	307,987	353,345
株式	30,677	28,710
その他の証券	102,931	100,243
貸出金	1,473,566	1,518,340
割引手形	5,500	5,034
手形貸付	121,426	112,985
証書貸付	1,147,245	1,231,487
当座貸越	199,393	168,833
外国為替	2,131	1,335
外国他店預け	2,131	1,335
買入外国為替	0	0
その他資産	7,932	7,215
前払費用	24	27
未収収益	3,947	4,209
金融派生商品	884	5
その他の資産	3,076	2,973
有形固定資産	16,640	16,054
建物	5,631	5,293
土地	8,769	8,520
建設仮勘定	128	337
その他の有形固定資産	2,110	1,902
無形固定資産	994	961
ソフトウェア	950	841
その他の無形固定資産	44	119
繰延税金資産	5,468	1,728
支払承諾見返	7,604	5,613
貸倒引当金	△19,429	△17,171
資産の部合計	2,592,310	3,176,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	2,319,064	2,584,896
当座預金	49,124	50,414
普通預金	981,635	1,267,537
貯蓄預金	55,019	58,245
通知預金	1,599	6,183
定期預金	1,125,980	1,143,880
定期積金	22,514	19,749
その他の預金	83,192	38,885
譲渡性預金	68,475	371,083
コールマネー	5,000	5,000
借入金	4,478	26,998
借入金	4,478	26,998
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
社債	20,000	—
新株予約権付社債	11,700	10,450
その他負債	10,754	15,991
未払法人税等	1,560	3,448
未払費用	4,299	3,409
前受収益	761	536
給付補てん備金	54	26
金融派生商品	247	478
資産除去債務	36	36
その他の負債	3,794	8,055
役員賞与引当金	28	28
退職給付引当金	8,270	9,344
役員退職慰労引当金	357	414
睡眠預金払戻損失引当金	184	184
偶発損失引当金	352	237
災害損失引当金	377	104
支払承諾	7,604	5,613
負債の部合計	2,456,647	3,030,347
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	114,123	117,905
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	106,845	110,626
固定資産圧縮積立金	844	917
別途積立金	102,780	102,780
繰越利益剰余金	3,221	6,928
自己株式	△3,980	△4,117
株主資本合計	127,044	130,688
其他有価証券評価差額金	8,614	15,900
繰延ヘッジ損益	4	△256
評価・換算差額等合計	8,618	15,644
純資産の部合計	135,662	146,332
負債及び純資産の部合計	2,592,310	3,176,680

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	46,827	45,890
資金運用収益	37,354	36,884
貸出金利息	24,221	23,071
有価証券利息配当金	12,801	13,335
コールローン利息	119	204
預け金利息	10	106
その他の受入利息	201	166
役務取引等収益	5,950	6,141
受入為替手数料	2,426	2,351
その他の役務収益	3,523	3,790
その他業務収益	1,206	1,562
外国為替売買益	115	124
商品有価証券売買益	2	3
国債等債券売却益	887	1,362
金融派生商品収益	185	68
その他の業務収益	15	3
その他経常収益	2,315	1,302
株式等売却益	1,419	29
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	896	1,272
経常費用	37,943	35,906
資金調達費用	3,172	2,265
預金利息	2,517	1,645
譲渡性預金利息	80	70
コールマネー利息	15	7
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	0	55
社債利息	335	231
金利スワップ支払利息	222	256
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,339	2,469
支払為替手数料	399	388
その他の役務費用	1,939	2,081
その他業務費用	1,346	636
国債等債券売却損	1,282	500
国債等債券償還損	—	135
国債等債券償却	64	—
その他の業務費用	0	0
営業経費	27,352	27,258
その他経常費用	3,732	3,276
貸倒引当金繰入額	1,314	1,260
貸出金償却	1	5
株式等売却損	156	1,075
株式等償却	661	697
金銭の信託運用損	76	5
債権売却損	45	6
その他の経常費用	1,476	225
経常利益	8,883	9,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益	183	146
固定資産処分益	183	146
償却債権取立益	0	—
特別損失	7,071	256
固定資産処分損	107	174
減損損失	44	81
その他の特別損失	6,919	—
税引前当期純利益	1,996	9,874
法人税、住民税及び事業税	1,687	4,020
法人税等調整額	△823	967
法人税等合計	863	4,987
当期純利益	1,132	4,886

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,089	12,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,089	12,089
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,811	4,811
資本剰余金合計		
当期首残高	4,811	4,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,811	4,811
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,278	7,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,278	7,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	813	844
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	70	121
固定資産圧縮積立金の取崩	△39	△48
当期変動額合計	30	73
当期末残高	844	917
別途積立金		
当期首残高	99,080	102,780
当期変動額		
別途積立金の積立	3,700	—
当期変動額合計	3,700	—
当期末残高	102,780	102,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,265	3,221
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,104
固定資産圧縮積立金の積立	△70	△121
固定資産圧縮積立金の取崩	39	48
別途積立金の積立	△3,700	—
当期純利益	1,132	4,886
自己株式の処分	△337	△0
当期変動額合計	△4,044	3,707
当期末残高	3,221	6,928
利益剰余金合計		
当期首残高	114,437	114,123
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,104
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,132	4,886
自己株式の処分	△337	△0
当期変動額合計	△314	3,781
当期末残高	114,123	117,905
自己株式		
当期首残高	△4,155	△3,980
当期変動額		
自己株式の取得	△580	△138
自己株式の処分	755	1
当期変動額合計	174	△137
当期末残高	△3,980	△4,117
株主資本合計		
当期首残高	127,183	127,044
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,104
当期純利益	1,132	4,886
自己株式の取得	△580	△138
自己株式の処分	418	0
当期変動額合計	△139	3,644
当期末残高	127,044	130,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,145	8,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,531	7,286
当期変動額合計	△4,531	7,286
当期末残高	8,614	15,900
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	248	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243	△261
当期変動額合計	△243	△261
当期末残高	4	△256
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,393	8,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,774	7,025
当期変動額合計	△4,774	7,025
当期末残高	8,618	15,644
純資産合計		
当期首残高	140,577	135,662
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,104
当期純利益	1,132	4,886
自己株式の取得	△580	△138
自己株式の処分	418	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,774	7,025
当期変動額合計	△4,914	10,669
当期末残高	135,662	146,332

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項ありません。

(2) その他役員の異動

常務取締役への昇任

平成24年6月22日付常務取締役に就任予定

岩 田 圭 司 (現 取締役総合企画部長)

(3) 新任取締役候補者

平成24年6月22日定時株主総会に諮られる新任取締役候補者

荒 道 泰 之 (現 執行役員仙台営業部長)

加 藤 裕 一 (現 執行役員人事部長)

(4) 退任予定取締役

平成24年6月22日定時株主総会終結をもって辞任予定

工 藤 和 彦 (現 常務取締役)

井 沢 良 治 (現 取締役東京営業部長)

(5) 新任監査役候補者

平成24年6月22日定時株主総会に諮られる新任監査役候補者

宮 舘 壽 喜 (前 岩手県副知事)

小 原 忍 (現 株式会社岩手めんこいテレビ専務取締役)

(6) 退任予定監査役

平成24年6月22日定時株主総会終結をもって退任予定

竹 内 重 徳 (現 常勤監査役)

畑 山 尚 三 (現 非常勤監査役)

(7) 新任予定執行役員

平成24年7月1日付就任予定

稲垣 秀悦 (現 地域サポート部長)

三浦 茂樹 (現 宮古中央支店長)

(8) 退任予定執行役員

平成24年6月22日付辞任予定

荒道 泰之 (現 執行役員仙台営業部長)

加藤 裕一 (現 執行役員人事部長)

以 上

経歴

新役職名	常務取締役
氏 名	岩 田 圭 司 (イワタ ケイジ)
出 身 地	岩手県釜石市
最終学歴	昭和55年 3月 立教大学経済学部卒業
生年月日	昭和31年 2月 2日
略 歴	昭和55年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成15年 7月 同 企業財務支援室長
	平成17年 3月 同 中妻支店長
	平成19年 6月 同 融資管理部長
	平成22年 7月 同 執行役員総合企画部長
	平成23年 6月 同 取締役総合企画部長

新役職名	取締役
氏 名	荒 道 泰 之 (アラミチ ヤスユキ)
出 身 地	岩手県盛岡市
最終学歴	昭和56年 3月 早稲田大学商学部卒業
生年月日	昭和31年 9月23日
略 歴	昭和56年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成17年 4月 同 本町支店長
	平成19年10月 同 宮古中央支店長
	平成22年 4月 同 仙台営業部長
	平成22年 7月 同 執行役員仙台営業部長

新役職名	取締役
氏 名	加 藤 裕 一 (カトウ ユウイチ)
出 身 地	岩手県盛岡市
最終学歴	昭和55年 3月 北海道大学法学部卒業
生年月日	昭和32年 5月16日
略 歴	昭和55年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成17年10月 同 都南支店長
	平成20年 7月 同 久慈中央支店長
	平成22年 7月 同 人事部長
	平成23年 7月 同 執行役員人事部長

新役職名	監査役
氏 名	宮 舘 壽 喜 (ミヤダテ ヒサキ)
出 身 地	岩手県胆沢郡金ヶ崎町
最終学歴	昭和49年 3月 東北大学経済学部卒業
生年月日	昭和24年 8月28日
略 歴	昭和49年 4月 岩手県入庁
	平成16年 4月 同 企業局経営総務室長
	平成17年 4月 同 久慈地方振興局長
	平成19年 4月 同 盛岡地方振興局長
	平成20年 2月 岩手県副知事
	平成24年 2月 同 退任

新役職名	監査役
氏 名	小 原 忍 (オバラ シノブ)
出 身 地	岩手県花巻市
最終学歴	昭和55年 3月 北海道大学文学部卒業
生年月日	昭和33年 3月16日
略 歴	昭和55年 4月 北海道放送株式会社入社
	平成 2年12月 株式会社岩手めんこいテレビ入社
	平成16年 6月 同 取締役
	平成17年 6月 株式会社マ・シェリ代表取締役社長
	平成18年 6月 株式会社岩手めんこいテレビ常務取締役
	平成21年 6月 同 専務取締役

新役職名	執行役員
氏 名	稲 垣 秀 悦 (イナガキ シュウエツ)
出 身 地	岩手県紫波郡紫波町
最終学歴	昭和56年 3月 岩手大学人文社会科学部卒業
生年月日	昭和32年10月25日
略 歴	昭和56年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成19年10月 同 情報開発室長
	平成20年 7月 同 お客様サービス部副部長
	平成21年 6月 同 お客様サービス部長
	平成22年 4月 同 地域サポート部長

新役職名	執行役員
氏 名	三 浦 茂 樹 (ミウラ シゲキ)
出 身 地	岩手県盛岡市
最終学歴	昭和56年 3月 明治大学法学部卒業
生年月日	昭和32年11月25日
略 歴	昭和56年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成11年10月 同 前沢支店長
	平成14年 6月 同 個人営業部営業推進役
	平成17年 4月 同 個人営業部副部長
	平成19年 6月 同 個人営業部長
	平成22年 4月 同 宮古中央支店長

以 上

平成23年度決算説明資料

株式会社 岩 手 銀 行

目 次

I 平成23年度決算の概要	(単)	1
II 平成23年度決算の計数		
1. 損益状況	(単・連)	9
2. 業務純益	(単)	11
3. 利鞘	(単)	11
4. 有価証券関係損益	(単)	12
5. 有価証券の評価損益	(単)	12
6. 退職給付関連	(単)	13
7. 自己資本比率(国内基準)	(連・単)	14
8. ROE	(単)	15
9. ROA、OHR	(単)	15
10. 預金・貸出金の残高	(単)	15
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	(単)	17
2. 貸倒引当金の状況	(単)	18
3. 金融再生法開示債権	(単)	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	19
5. 業種別貸出状況等		
① 業種別貸出金	(単)	21
② 業種別リスク管理債権	(単)	21
③ 消費者ローン残高	(単)	22
④ 中小企業等貸出残高	(単)	22

I 平成23年度決算の概要【単体】

- 経常収益は、有価証券利息配当金が増加したものの、貸出金利息が利回りの低下を主因に減少したほか、有価証券売却益の減少などもあって、前年度対比9億円減の458億円となりました。
- 一方、経常費用は資金調達費用や有価証券売却損が減少したほか、引き続き経費の節減に努めたことなどから、前年度対比20億円減の359億円となりました。
- この結果、経常利益は前年度対比11億円増の99億円、当期純利益は震災関連の特別損失がなくなったこともあり、前年度対比37億円増の48億円となりました。

1. 決算の概要

(単位:百万円)

	23年度	22年度	前年度対比	修正公表計数 (4/23開示)	公表計数 対比
経常収益	45,890	46,827	△ 937	45,800	90
業務純益	11,075	11,126	△ 51	11,000	75
経常利益	9,984	8,883	1,101	9,900	84
当期純利益	4,886	1,132	3,754	4,800	86

2. 有価証券の状況

- ◎ 有価証券関係損益は、有価証券売却損や株式等の減損を主因に△10億円となりました。また、その他有価証券のネット評価差額は、246億円の評価益となりました。

3. 資産の健全性確保への取り組み

- ◎ 東日本大震災で被災されたお取引先を中心に再建支援や経営改善などに積極的に取り組んだことなどから、与信費用は前年度対比63億円減の11億円となったほか、不良債権比率も同0.57ポイント低下し3.63%となりました。

4. 自己資本比率の状況

- ◎ 自己資本比率は、リスクアセットの増加により前年度末対比0.01ポイント低下し13.20%となりましたが、引続き高い水準を維持しております。

5. 配当金

- ◎ 1株当たりの期末配当金は30円を予定しており、中間配当金30円とあわせて年間では60円となります。

6. 平成24年度の業績予想

- ◎ 経常利益81億円、当期純利益50億円を予想しております。

1. 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	23年度	前年度対比	22年度
経常収益	45,890	△ 937	46,827
コア業務粗利益	38,491	373	38,118
うち資金利益	34,620	432	34,188
うち役務取引等利益	3,671	60	3,611
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	200	△ 118	318
経費(△)	26,130	△ 103	26,233
コア業務純益	12,361	477	11,884
国債等債券損益	726	1,184	△ 458
一般貸倒引当金繰入額(△) A	2,013	1,714	299
業務純益	11,075	△ 51	11,126
臨時損益	△ 1,090	1,152	△ 2,242
うち不良債権処理額(△) B	△ 813	△ 1,972	1,159
うち株式等関係損益	△ 1,743	△ 2,344	601
うち信託受益権関係損益	316	1,232	△ 916
経常利益	9,984	1,101	8,883
特別損益	△ 109	6,778	△ 6,887
うち災害による損失	—	△ 6,883	6,883
貸倒引当金等繰入額 C	—	△ 6,075	6,075
固定資産関連等	—	△ 807	807
当期純利益	4,886	3,754	1,132
経常費用(△)	35,906	△ 2,037	37,943
与信費用(△) A+B+C	1,199	△ 6,334	7,533

(1) コア業務純益

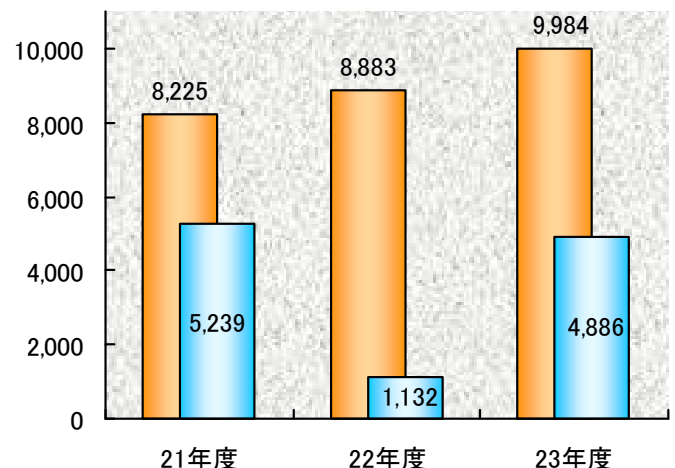
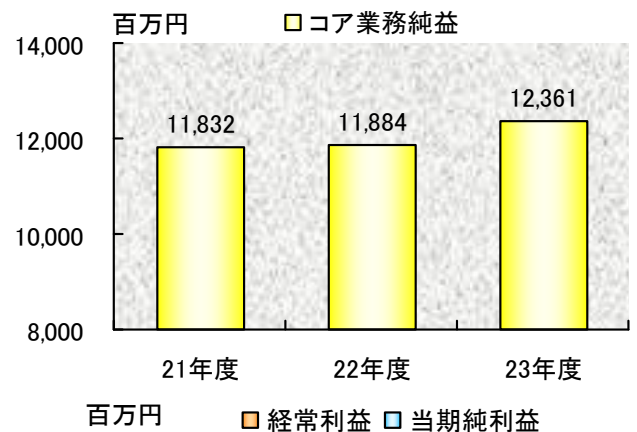
「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年度対比4億円増の123億円となりました。

資金利益が増加したことなどからコア業務粗利益が増加したほか、経費の節減に努めたことなどから、コア業務純益は増益となりました。

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益は前年度対比11億円増の99億円、当期純利益は同37億円増の48億円となりました。

経常利益は、コア業務純益の増益を主因として、また当期純利益は震災関連の特別損失がなくなったことから、それぞれ増益となりました。



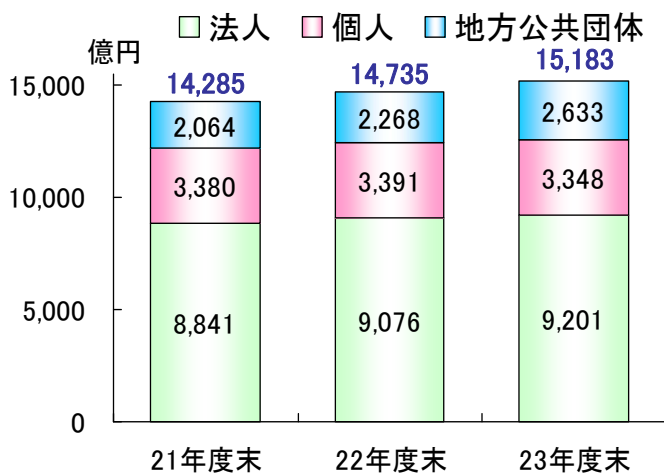
2. 貸出金の状況

平成23年度末の貸出金残高は、個人向け貸出が減少したものの、法人向け貸出および地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年度末対比448億円(3.0%)増、貸出金平残は同579億円(4.1%)増となりました。

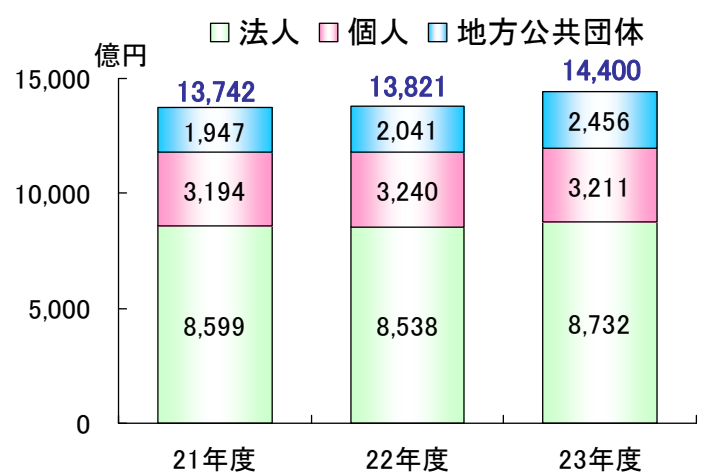
(単位: 億円、%)

	21年度	22年度	23年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
貸出金末残	14,285	14,735	15,183	448	3.0
貸出金平残	13,742	13,821	14,400	579	4.1

貸出金末残の推移

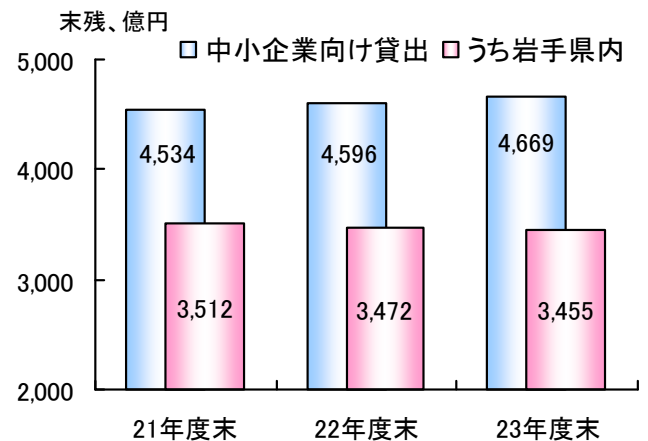


貸出金平残の推移



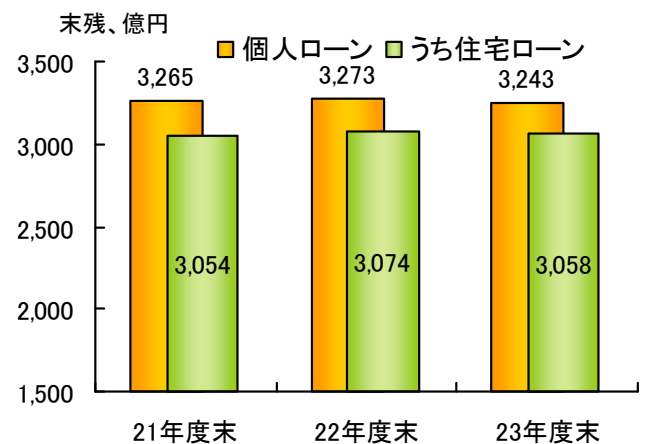
(1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、岩手県内向けが震災の影響などにより、前年度末対比17億円(△0.4%)減となりましたが、全体の残高では同73億円(1.5%)増となりました。



(2) 個人ローン

震災の影響による年度前半の消費マインドの低下に加え、住宅着工戸数の減少などもあり、個人ローン残高は前年度末対比30億円(△0.9%)減となりました。



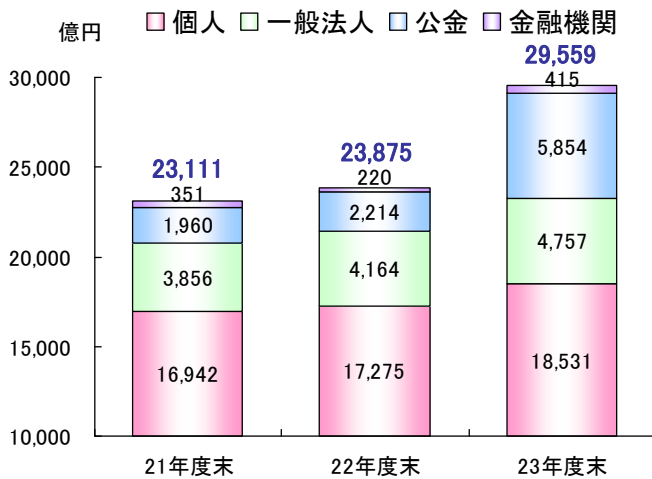
3. 預金等(譲渡性預金を含む)の状況

平成23年度末の預金等残高は、震災に係る交付金の歩留まりや保険金等の流入などにより、公金預金および個人預金を中心に増加したことから、前年度末対比5,684億円(23.8%)増、預金等平残は同3,014億円(13.0%)増となりました。

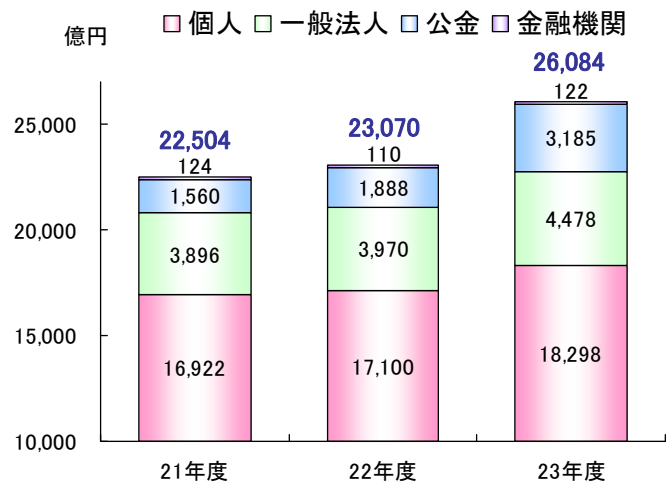
(単位:億円、%)

	21年度	22年度	23年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
預金等末残	23,111	23,875	29,559	5,684	23.8
預金等平残	22,504	23,070	26,084	3,014	13.0

預金等末残の推移



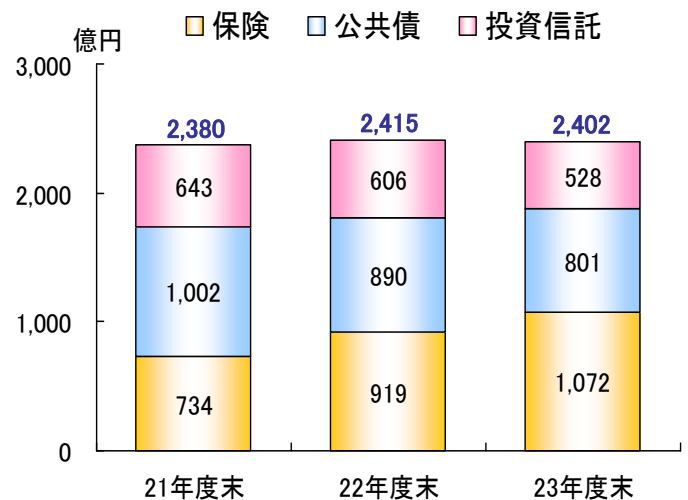
預金等平残の推移



4. 預り資産の状況

平成23年度の預り資産の販売額は、保険が前年度対比31億円減少したものの、投資信託と公共債がそれぞれ同29億円、54億円増加したことから、総体では同53億円(14.4%)増となりました。

預り資産残高の推移



※保険については販売累計額を記載しております。

【販売額の状況】

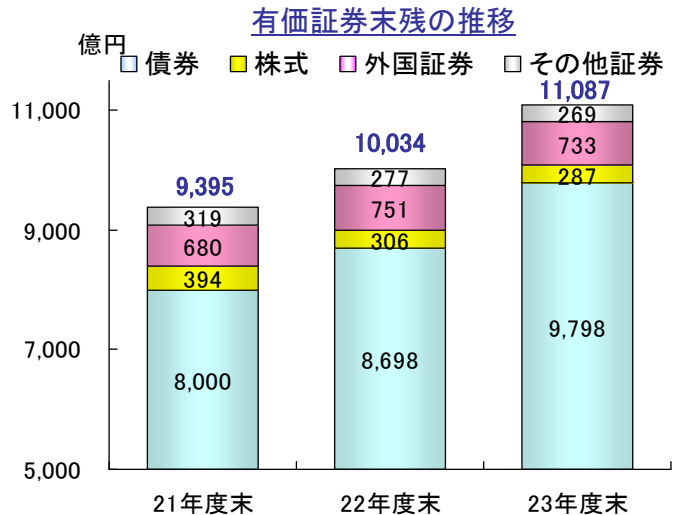
(単位:億円、%)

	23年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
販売合計	421	53	14.4
投資信託	127	29	29.5
公共債	139	54	63.5
保険	153	△ 31	△ 16.8

5. 有価証券の状況

【有価証券残高の推移】

平成23年度末の有価証券残高は、運用資金の増加に伴い、国債などの債券の買入れを増加させたことなどから、前年度末対比1,053億円(10.4%)増となりました。



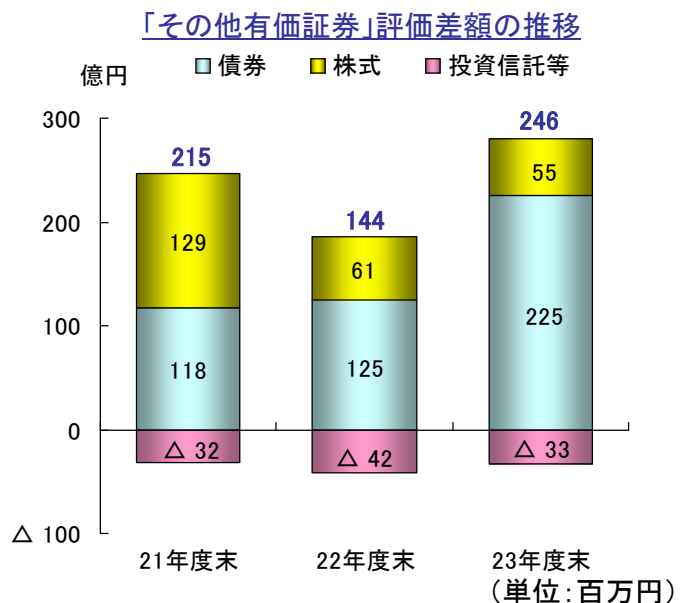
(単位: 億円、%)

	21年度	22年度	23年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率
有価証券末残	9,395	10,034	11,087	1,053	10.4
有価証券平残	9,067	9,649	10,738	1,089	11.2

【有価証券関係損益と評価差額の状況】

平成23年度の有価証券関係損益は、株式等売却益が減少したことなどから前年度対比11億円減の△10億円となりました。

また、「その他有価証券」評価差額は、前年度末対比102億円増の246億円の含み益(うち債券225億円、株式55億円、投資信託等△33億円)となりました。



有価証券関係損益

	21年度	22年度	23年度	前年度対比
国債等債券損益 A	△ 1,455	△ 458	726	1,184
売却益	956	887	1,362	475
償還益	249	—	—	—
売却損(△)	2,335	1,282	500	△ 782
償還損(△)	—	—	135	135
償却(△)	326	64	—	△ 64
株式等損益 B	2,152	601	△ 1,743	△ 2,344
売却益	2,887	1,419	29	△ 1,390
売却損(△)	661	156	1,075	919
償却(△)	73	661	697	36
有価証券関係損益 A+B	696	142	△ 1,016	△ 1,158

6. 与信費用の状況

平成23年度の与信費用は、東日本大震災で被災されたお取引先を中心に再建支援や経営改善などに積極的に取組んだことに加え、前年度特別損失に計上した震災関連の貸倒引当金等の繰入額がなくなったことなどから、前年度対比63億円減の11億円となりました。

(単位:百万円)

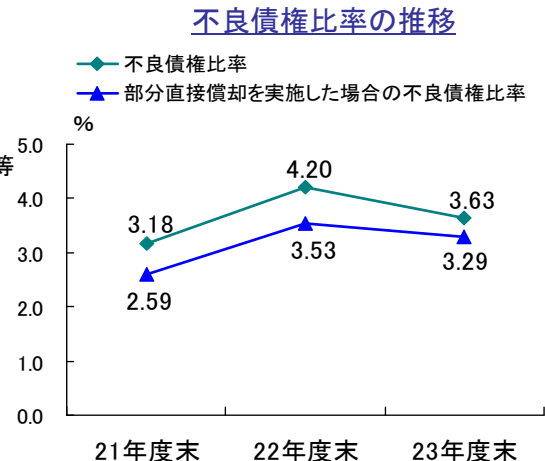
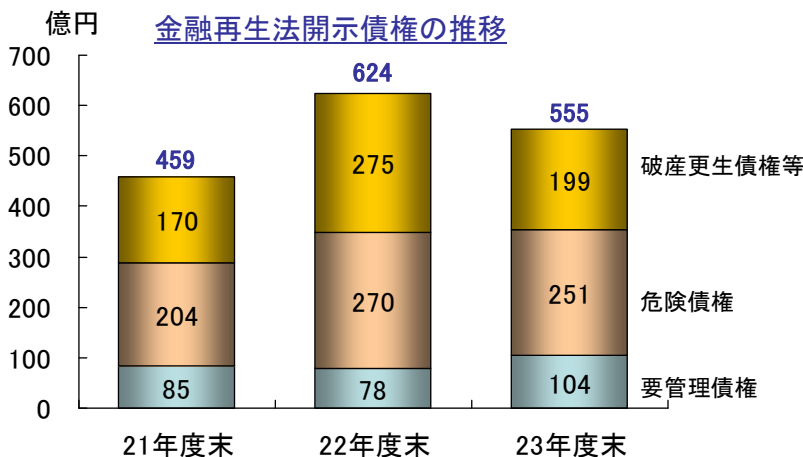
	21年度	22年度	23年度	前年度対比
与信費用	3,395	7,533	1,199	△ 6,334
一般貸倒引当金繰入額	△ 230	299	2,013	1,714
不良債権処理額	3,625	1,159	△ 813	△ 1,972
貸出金償却	0	1	5	4
個別貸倒引当金繰入額	3,292	1,015	△ 752	△ 1,767
偶発損失引当金繰入額	123	97	△ 72	△ 169
債権売却損	207	45	6	△ 39
その他の特別損失(震災関連)	—	6,075	—	△ 6,075
一般貸倒引当金繰入額	—	974	—	△ 974
個別貸倒引当金繰入額	—	4,884	—	△ 4,884
偶発損失引当金繰入額	—	217	—	△ 217

7. 金融再生法開示債権の状況

平成23年度末の金融再生法開示債権は、与信費用と同様の事由から、前年度末対比で69億円減となったほか、不良債権比率も同0.57ポイント低下し3.63%となりました。
なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は3.29%となります。

(単位:億円)

	21年度末	22年度末	23年度末	前年度末対比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	170	275	199	△ 76
危険債権	204	270	251	△ 19
要管理債権	85	78	104	26
合 計	459	624	555	△ 69



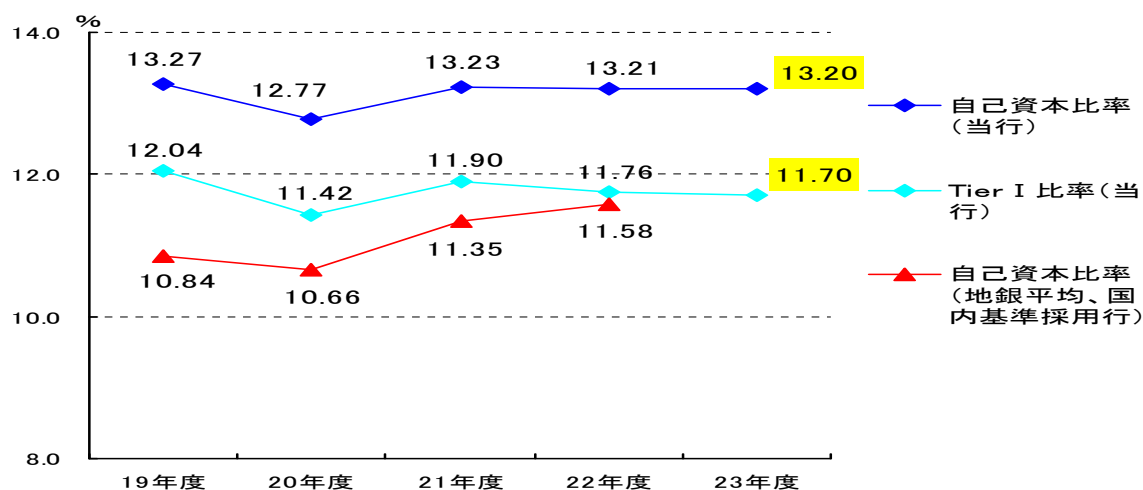
8. 自己資本比率(国内基準)

(株)岩手銀行 (8345) 平成24年3月期決算短信

平成23年度末の自己資本比率は、自己資本が増加した一方、リスクアセットも増加したことから、前年度末対比0.01ポイント低下し13.20%となりましたが、引き続き高い水準を維持しております。

(単位:億円、%)

	21年度	22年度	23年度	前年度末対比
自己資本 A+B-C	1,407	1,419	1,467	48
基本的項目【Tier I】A	1,266	1,264	1,301	37
その他利益剰余金	1,071	1,068	1,106	38
補完的項目【Tier II】B	146	161	169	8
一般貸倒引当金等	46	61	69	8
控除項目 C	4	6	3	△ 3
リスクアセット	10,640	10,747	11,113	366
自己資本比率	13.23	13.21	13.20	△ 0.01
うちTier I 比率	11.90	11.76	11.70	△ 0.06



9. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、30円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり30円の間配当とあわせて、60円となる予定です。

(単位:百万円、%)

	21年度	22年度	23年度
配当金総額(A)	1,107	1,108	1,102
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(60円)	(60円)
自己株取得総額(B)	156	570	136
株主還元総額(C: A+B)	1,263	1,678	1,239
当期純利益(D)	5,239	1,132	4,886
配当性向(A÷D)	21.1	97.8	22.5
自己株式還元率(B÷D)	2.9	50.3	2.7
株主還元率(C÷D)	24.1	148.2	25.3

10. 平成24年度業績予想

- 平成24年度の業績見通しについては、資金運用収益や有価証券の売却益等が減少する見通しであるほか、与信費用も増加を見込んでいることなどから、経常利益は前年度対比18億円減の81億円を予想しております。
- 当期純利益については、23年度に計上した税率変更による法人税等の増加要因がなくなることなどから、前年度対比1億円増の50億円となる見通しであります。

(単位:百万円)

【単体】	24年度 第2四半期予想	前年同期対比 増減額	24年度 通期予想	前年度対比 増減額
コア業務純益	5,400	△ 645	10,900	△ 1,461
経常利益	2,500	△ 1,590	8,100	△ 1,884
当期純利益	1,500	△ 864	5,000	114
【連結】				
経常利益	2,500	△ 1,590	8,100	△ 1,908
当期純利益	1,500	△ 862	5,000	94

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。



Ⅱ 平成23年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	2 3 年度	前年度対比	2 2 年度
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	39,218 38,491	1,559 373	37,659 38,118
資 金 利 益	34,620	432	34,188
役 務 取 引 等 利 益	3,671	60	3,611
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	926 726	1,066 1,184	△ 140 △ 458
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	26,130	△ 103	26,233
人 件 費	13,768	△ 190	13,958
物 件 費	11,172	77	11,095
税 金	1,189	10	1,179
実 質 業 務 純 益	13,088	1,663	11,425
除く国債等債券損益(5勘定戻)	12,361	477	11,884
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,013	1,714	299
業 務 純 益	11,075	△ 51	11,126
除く国債等債券損益(5勘定戻)	10,348	△ 1,237	11,585
臨 時 損 益	△ 1,090	1,152	△ 2,242
② 不 良 債 権 処 理 額	△ 813	△ 1,972	1,159
貸 出 金 償 却	5	4	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 752	△ 1,767	1,015
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 72	△ 169	97
債 権 売 却 損	6	△ 39	45
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,743	△ 2,344	601
株 式 等 売 却 益	29	△ 1,390	1,419
株 式 等 売 却 損	1,075	919	156
株 式 等 償 却	697	36	661
退 職 給 付 費 用	997	0	997
信 託 受 益 権 償 還 益	316	316	—
信 託 受 益 権 売 却 損 及 び 償 却	—	△ 916	916
そ の 他 臨 時 損 益	520	291	229
経 常 利 益	9,984	1,101	8,883
特 別 損 益	△ 109	6,778	△ 6,887
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 27	△ 103	76
減 損 損 失	81	37	44
そ の 他 の 特 別 損 失	—	△ 6,919	6,919
③ うち貸倒引当金繰入額等	—	△ 6,075	6,075
税 引 前 当 期 純 利 益	9,874	7,878	1,996
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,020	2,333	1,687
法 人 税 等 調 整 額	967	1,790	△ 823
当 期 純 利 益	4,886	3,754	1,132
与 信 関 係 費 用 (① + ② + ③)	1,199	△ 6,334	7,533

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		2 3 年度	前年度対比	2 2 年度
連	結 粗 利 益	39,229	1,558	37,671
	資 金 利 益	34,619	431	34,188
	役 務 取 引 等 利 益	3,683	60	3,623
	そ の 他 業 務 利 益	926	1,066	△ 140
営	業 経 費	27,257	△ 97	27,354
貸	倒 償 却 引 当 費 用	1,199	△ 259	1,458
	貸 出 金 償 却	5	4	1
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 752	△ 1,767	1,015
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,013	1,714	299
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 72	△ 169	97
	債 権 売 却 損	6	△ 39	45
株	式 等 関 係 損 益	△ 1,743	△ 2,344	601
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	17	43	△ 26
そ	の 他	962	1,532	△ 570
経	常 利 益	10,008	1,146	8,862
特	別 損 益	△ 109	6,778	△ 6,887
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,898	7,923	1,975
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,020	2,331	1,689
法	人 税 等 調 整 額	972	1,795	△ 823
当	期 純 利 益	4,906	3,797	1,109

(注) 連結粗利益＝{資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)}

＋(役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	11,121	△ 42	11,163
-------------	--------	------	--------

(注)連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常損益＋関連会社経常損益×持ち分－内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	1	－	1
持 分 法 適 用 会 社 数	3	－	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	2 3 年度		2 2 年度
		前年度対比	
(1) 実 質 業 務 純 益	13,088	1,663	11,425
職員一人当たり（千円）	8,416	1,153	7,263
(2) 業 務 純 益	11,075	△ 51	11,126
職員一人当たり（千円）	7,122	49	7,073

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：％)

	2 3 年度		2 2 年度
		前年度対比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.33	△ 0.19	1.52
貸 出 金 利 回	1.60	△ 0.15	1.75
有 価 証 券 利 回	1.24	△ 0.08	1.32
(2) 資 金 調 達 原 価	1.06	△ 0.19	1.25
預 金 等 利 回	0.06	△ 0.05	0.11
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.54	0.03	0.51
(4) 総 資 金 利 鞘	0.27	0.00	0.27

国内業務部門

(単位：％)

	2 3 年度		2 2 年度
		前年度対比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.31	△ 0.19	1.50
貸 出 金 利 回	1.60	△ 0.15	1.75
有 価 証 券 利 回	1.25	△ 0.09	1.34
(2) 資 金 調 達 原 価	1.05	△ 0.18	1.23
預 金 等 利 回	0.06	△ 0.05	0.11
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.55	0.03	0.52
(4) 総 資 金 利 鞘	0.26	△ 0.01	0.27

4. 有価証券関係損益【単 体】

(単位：百万円)

	2 3 年度		2 2 年度
		前年度対比	
国債等債券損益（5勘定戻）	726	1,184	△ 458
売 却 益	1,362	475	887
償 還 益	—	—	—
売 却 損	500	△ 782	1,282
償 還 損	135	135	—
償 却	—	△ 64	64

株式等損益（3勘定戻）	△ 1,743	△ 2,344	601
売 却 益	29	△ 1,390	1,419
売 却 損	1,075	919	156
償 却	697	36	661

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単 体】

(単位：百万円)

		平成24年3月末				平成23年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成23年 3月末対比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		358	355	573	214	3	726	722
	債券	324	216	387	62	108	561	453
	その他	33	137	185	151	△ 104	164	268
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券		24,676	10,202	29,981	5,304	14,474	23,237	8,762
	株式	5,533	△ 653	6,868	1,335	6,186	8,608	2,421
	債券	22,512	9,950	22,707	194	12,562	14,295	1,733
	その他	△ 3,369	906	405	3,774	△ 4,275	332	4,607
合 計		25,034	10,557	30,554	5,519	14,477	23,963	9,485
	株式	5,533	△ 653	6,868	1,335	6,186	8,608	2,421
	債券	22,837	10,167	23,095	257	12,670	14,857	2,187
	その他	△ 3,335	1,044	591	3,926	△ 4,379	496	4,876

(3) 有価証券の構成比（平残）

【単 体】

（単位：％）

種 類	2 3 年度	前年度対比		2 2 年度
国 債	35.7		2.5	33.2
地 方 債	20.2	△	0.5	20.7
社 債	32.1	△	0.2	32.3
株 式	2.2	△	0.5	2.7
その他の証券	9.8	△	1.3	11.1
合 計	100.0		—	100.0

6. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単 体】

（単位：百万円）

		2 4 年 3 月 末		2 3 年 3 月 末
			2 3 年 3 月 末 対 比	
退職給付債務残高	(A)	24,860	577	24,283
(割引率)		(1.5%)	(— %)	(1.5%)
年金資産時価総額	(B)	10,200	△ 463	10,663
未認識数理計算上の差異	(C)	5,316	△ 33	5,349
前払年金費用	(D)	—	—	—
退職給付引当金	(A-B-C-D)	9,344	1,074	8,270

(2) 退職給付費用

【単 体】

（単位：百万円）

		2 3 年度		2 2 年度
			前年度対比	
退 職 給 付 費 用	(E+F-G+H+I)	1,647	23	1,624
勤 務 費 用	(E)	605	0	605
利 息 費 用	(F)	364	1	363
期 待 運 用 収 益	(G)	319	△ 23	342
過 去 勤 務 債 務 処 理 額	(H)	—	—	—
数 理 計 算 上 の 差 異 処 理 額	(I)	997	0	997

(注) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上

「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

7. 自己資本比率 (国内基準)

【連 結】

(単位: 百万円)

	24年3月末		23年3月末
	[速報値]	23年3月末対比	
(1) 自己資本比率	13.24 %	△ 0.01 %	13.25 %
うちTier I比率	11.75 %	△ 0.05 %	11.80 %
(2) 基本的項目 (Tier I)	130,635	3,666	126,969
(3) 補完的項目 (Tier II)	16,948	794	16,154
うち一般貸倒引当金等	6,948	794	6,154
うち劣後特約付社債	—	△ 10,000	10,000
うち劣後特約付借入金	10,000	10,000	—
(4) 控除項目	305	△ 350	655
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	147,278	4,810	142,468
(6) リスクアセット	1,111,740	36,627	1,075,113

【単 体】

(単位: 百万円)

	24年3月末		23年3月末
	[速報値]	23年3月末対比	
(1) 自己資本比率	13.20 %	△ 0.01 %	13.21 %
うちTier I比率	11.70 %	△ 0.06 %	11.76 %
(2) 基本的項目 (Tier I)	130,137	3,646	126,491
(3) 補完的項目 (Tier II)	16,946	792	16,154
うち一般貸倒引当金等	6,946	792	6,154
うち劣後特約付社債	—	△ 10,000	10,000
うち劣後特約付借入金	10,000	10,000	—
(4) 控除項目	302	△ 349	651
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	146,781	4,787	141,994
(6) リスクアセット	1,111,384	36,617	1,074,767

(参 考)

繰延税金資産

(単位: 百万円)

【単 体】	24年3月末		23年3月末
		23年3月末対比	
繰延税金資産 ①	10,364	△ 967	11,331
基本的項目 (Tier I) ②	130,137	3,646	126,491
対Tier I比率 (①/②)	7.96 %	△ 0.99 %	8.95 %
繰延税金資産除き自己資本比率	12.27 %	0.12 %	12.15 %
うちTier I比率	10.77 %	0.06 %	10.71 %

(注) 繰延税金資産は、貸倒引当金、有価証券の減損処理等にかかる繰延税金資産です。

8. ROE【単 体】

(単位：％)

	2 3 年度		2 2 年度
		前年度対比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	9.28	1.01	8.27
業務純益ベース	7.85	△ 0.20	8.05
当期純利益ベース	3.46	2.64	0.82

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2を使用しております。

9. ROA、OHR【単 体】

(単位：％)

	2 3 年度		2 2 年度
		前年度対比	
ROA(業務純益ベース)	0.39	△ 0.05	0.44
ROA(コア業務純益ベース)	0.43	△ 0.04	0.47
OHR	67.88	△ 0.94	68.82

(注) ROA＝業務純益（コア業務純益）÷総資産平均残高（支払承諾見返を除く）

OHR＝経費（除く臨時処理分）÷コア業務粗利益

10. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2 4 年 3 月末		2 3 年 3 月末
		2 3 年 3 月末対比	
預 金 等	2,955,980	568,411	2,387,539
うち 県 内	2,730,077	559,545	2,170,532
預 金	2,584,896	265,832	2,319,064
うち 県 内	2,362,554	252,677	2,109,877
うち 個 人	1,853,192	125,872	1,727,320
貸 出 金	1,518,340	44,774	1,473,566
うち 県 内	996,437	35,515	960,922
うち 個 人	334,878	△ 4,251	339,129

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2 3 年度		2 2 年度
		前年度対比	
預 金 等	2,608,478	301,453	2,307,025
うち 県 内	2,393,890	283,599	2,110,291
預 金	2,447,276	243,099	2,204,177
うち 県 内	2,239,546	223,533	2,016,013
うち 個 人	1,829,738	119,902	1,709,836
貸 出 金	1,440,058	57,925	1,382,133
うち 県 内	930,323	41,204	889,119

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	2 4 年 3 月 末		2 3 年 3 月 末
		2 3 年 3 月 末 対 比	
投 資 信 託	52,874	△ 7,765	60,639
公 共 債	80,122	△ 8,920	89,042
個人年金保険等	107,298	15,386	91,912
合 計	240,295	△ 1,299	241,594

(注) 個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

預り資産手数料収入	1,167	64	1,103
-----------	-------	----	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		2 3 年 度		2 2 年 度
			前年度対比	
従 業 員 数	期 末	1,511	△ 15	1,526
	期 中 平 均	1,555	△ 18	1,573
店 舗 数	期 末	109	—	109
	期 中 平 均	109	—	109

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		2 4 年 3 月 末	2 3 年 3 月 末 対 比	2 3 年 3 月 末
リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	1, 016	△ 637	1, 653
	延 滞 債 権 額	43, 523	△ 9, 110	52, 633
	3 カ月以上延滞債権額	364	△ 299	663
	貸出条件緩和債権額	10, 108	2, 910	7, 198
	合 計	55, 013	△ 7, 136	62, 149

貸出金残高（末残）	1, 518, 340	44, 774	1, 473, 566
-----------	-------------	---------	-------------

貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権 額	0. 06%	△ 0. 05%	0. 11%
	延 滞 債 権 額	2. 86%	△ 0. 71%	3. 57%
	3 カ月以上延滞債権額	0. 02%	△ 0. 02%	0. 04%
	貸出条件緩和債権額	0. 66%	0. 18%	0. 48%
	合 計	3. 62%	△ 0. 59%	4. 21%

(参 考)

関連会社 3 社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B / A	担保・引当金等 による保全額 C	C / B
いわぎんリース・データ株式会社	1, 957	477	24. 3%	212	44. 6%
株式会社いわぎんディーシーカード	2, 145	870	40. 5%	837	96. 2%
株式会社いわぎんクレジットサービス	2, 049	522	25. 5%	480	91. 9%
合 計	6, 152	1, 870	30. 4%	1, 531	81. 8%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社 3 社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第 2 位以下を切捨表示しております。

2. 貸倒引当金の状況

(1) 残 高

【単 体】

(単位：百万円)

	2 4 年 3 月 末	2 3 年 3 月 末 対 比	2 3 年 3 月 末
貸 倒 引 当 金	17,171	△ 2,258	19,429
一 般 貸 倒 引 当 金	7,815	2,013	5,802
個 別 貸 倒 引 当 金	9,356	△ 4,271	13,627
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

(2) 与信費用

【単 体】

(単位：百万円)

	2 3 年 度	前 年 度 対 比	2 2 年 度
与信費用	1,199	△ 6,334	7,533
一般貸倒引当金繰入額	2,013	1,714	299
不良債権処理額	△ 813	△ 1,972	1,159
貸出金償却	5	4	1
個別貸倒引当金繰入額	△ 752	△ 1,767	1,015
偶発損失引当金繰入額	△ 72	△ 169	97
債権売却損	6	△ 39	45
その他の特別損失（震災関連）	—	△ 6,075	6,075
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 974	974
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 4,884	4,884
偶発損失引当金繰入額	—	△ 217	217
与信費用比率	0.08%	△ 0.46%	0.54%

(注) 与信費用比率＝与信費用÷貸出金(平残)

3. 金融再生法開示債権【単 体】

(単位：百万円)

	2 4 年 3 月 末	2 3 年 3 月 末 対 比	2 3 年 3 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,956	△ 7,544	27,500
危 険 債 権	25,167	△ 1,922	27,089
要 管 理 債 権	10,473	2,611	7,862
小 計 (A)	55,598	△ 6,855	62,453
正 常 債 権	1,473,021	49,440	1,423,581
合 計 (B)	1,528,619	42,585	1,486,034
不良債権比率 (A) ／ (B)	3.63%	△ 0.57%	4.20%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単 体】

(単位：百万円)

	2 4 年 3 月 末		2 3 年 3 月 末
		2 3 年 3 月 末 対 比	
金融再生法開示債権 (A)	55,598	△ 6,855	62,453
保 全 額 (B)	45,729	△ 7,888	53,617
担保・保証等	35,930	△ 3,677	39,607
貸倒引当金	9,798	△ 4,211	14,009
保 全 率 (B/A)	82.2%	△ 3.6%	85.8%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	19,956	25,167	10,473	55,598
保 全 額 (B)	19,956	21,728	4,043	45,729
担保・保証等	12,858	19,621	3,451	35,930
貸倒引当金	7,097	2,107	592	9,798
保 全 率 (B/A)	100.0%	86.3%	38.6%	82.2%
2 3 年 3 月 末 対 比	—%	△ 0.1%	4.5%	△ 3.6%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
自己査定における 債務者区分		分 類					うち貸出金	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 10		6	3	－ (1)	－ (4)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 199	10	破綻先債権 10
実質破綻先 189		107	81	－ (10)	－ (54)		184	延滞債権 435
破綻懸念先 251		153	63	34 (21)			危険債権 251	
要 注 意 先	要管理先 136	19	117			要管理債権 104	3	3カ月以上延滞債権 3
	要管理先以外 の要注意先 1,695	766	928				101	貸出条件緩和債権 101
	正常先 13,002	13,002				正常債権 14,730	14,633	合 計 550
合 計 15,286		14,057	1,194	34 (32)	－ (59)	合 計 15,286	15,183	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単 体】

(単位：百万円)

	2 4 年 3 月 末		2 3 年 3 月 末
		2 3 年 3 月 末 対 比	
全 店 計	1, 518, 340	44, 774	1, 473, 566
製 造 業	222, 206	4, 215	217, 991
農 業 ・ 林 業	5, 542	739	4, 803
漁 業	745	△ 64	809
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2, 240	△ 144	2, 384
建 設 業	48, 579	△ 2, 523	51, 102
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	34, 829	6, 686	28, 143
情 報 通 信 業	13, 735	2, 720	11, 015
運 輸 業 ・ 郵 便 業	27, 772	183	27, 589
卸 売 業 ・ 小 売 業	176, 433	△ 9, 656	186, 089
金 融 業 ・ 保 険 業	134, 238	9, 796	124, 442
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	143, 082	3, 115	139, 967
各 種 サ ー ビ ス 業	109, 358	△ 1, 689	111, 047
地 方 公 共 団 体	263, 013	36, 538	226, 475
そ の 他	336, 561	△ 5, 143	341, 704

②業種別リスク管理債権【単 体】

(単位：百万円)

	2 4 年 3 月 末		2 3 年 3 月 末
		2 3 年 3 月 末 対 比	
全 店 計	55, 013	△ 7, 136	62, 149
製 造 業	11, 077	△ 2, 768	13, 845
農 業 ・ 林 業	82	△ 66	148
漁 業	253	△ 398	651
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	58	△ 119	177
建 設 業	2, 854	△ 4, 303	7, 157
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100	97	3
情 報 通 信 業	430	△ 90	520
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1, 506	△ 1, 389	2, 895
卸 売 業 ・ 小 売 業	12, 048	△ 2, 066	14, 114
金 融 業 ・ 保 険 業	52	△ 300	352
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	4, 387	△ 683	5, 070
各 種 サ ー ビ ス 業	12, 966	156	12, 810
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	9, 193	4, 793	4, 400

③消費者ローン残高【単 体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末対比	
消費者ローン残高	324,347	△ 3,015	327,362
うち住宅ローン残高	305,889	△ 1,589	307,478
うちその他ローン残高	18,458	△ 1,426	19,884

④中小企業等貸出残高【単 体】

(単位：百万円)

	24年3月末		23年3月末
		23年3月末対比	
中小企業等貸出残高	801,800	3,052	798,748
うち個人向け残高	334,878	△ 4,251	339,129
うち中小企業向け残高	466,921	7,303	459,618
中小企業等貸出比率	52.80%	△ 1.40%	54.20%